



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社

コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 竹井 博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 秋田 勉

TEL 03-5412-7474

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,584	—	518	—	351	—	490	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 339百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.14	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	7,973	7,804	97.9	145.49
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,804百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期の数値につきましては、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	53,675,037 株	28年3月期	53,675,037 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	33,198 株	28年3月期	32,674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	53,642,187 株	28年3月期2Q	51,049,430 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)の個別業績は、売上高45億84百万円、営業利益5億18百万円、経常利益3億64百万円、四半期純利益5億2百万円となり、連結業績は、売上高45億84百万円、営業利益5億18百万円、経常利益3億51百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億90百万円となりました。

(投資実績及びキャピタルゲインの状況)

当社は、新興株式市場に上場する企業及び中小型株企業に向けた成長戦略及び資本政策の支援に取り組んでおります。当第2四半期期間におきましては、上場企業2社に対し、事業再生に伴う財務面の強化並びに成長戦略に伴うM&A資金の支援で、総額28億円のエクイティファイナンス引受けを実施いたしました。

当期間の投資回収につきましては、再生支援投資分野で投資先企業の再生実績が株式市場で評価され、株価上昇に伴い保有株式の一部売却を実施いたしました。その結果、キャピタルゲインは9億97百万円、投資収益率は27.9%となりました。

本年度においては、事業再生及びイノベーションに伴うM&Aを計画する企業を対象に、財務戦略と事業戦略の立案及び助言を行うとともに、過去にエクイティファイナンス引受けを実施した企業へ向けて継続した支援を実施する中長期の投資に取り組んでおります。

また、株式市場は昨年8月以降、世界経済の不透明な状況から、日経平均は2万円を割り込み、混迷が続いていることから低位株銘柄も冷え込んでおります。しかしながら、当社の再生支援投資分野は、景気に左右される一般的な株式市場の相場とは異なり、事業再生を果たし、業績向上や成長シナリオが実現することで企業価値向上に繋がり、株式市場で評価され株価に反映されるものであります。

当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の四半期純利益と比較して減少しております。これは、投資銀行業務である成長支援投資分野と再生支援投資分野において、投資先企業により事業戦略の推進力や進捗スピードが異なるため、株式市場での評価及び投資回収の時期に影響し、結果、投資収益率に表れております。

当社は、引き続き株式市場から最大限の評価を得られるよう、投資先企業の価値向上に向けた支援業務を展開してまいります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資収益(千円)	3,842,779	4,574,559	5,451,970
投資原価(千円)	1,777,055	3,577,284	3,474,577
キャピタルゲイン(千円)	2,065,723	997,274	1,977,392
投資収益率(%)	116.2	27.9	56.9
営業利益(千円)	1,604,372	518,407	1,070,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	1,430,349	490,245	761,512

(注) 1. 前第2四半期累計期間及び前事業年度につきましては、参考情報として個別(四半期)財務諸表に基づく数値を記載しております。

2. 当第2四半期連結累計期間において、米国ハワイ州のリゾート分譲用地及びゴルフ場の外貨建ての海外投資に係る為替差損を1億64百万円計上しております。

・営業投資有価証券残高

	前第2四半期累計期間 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年9月30日)	前事業年度 (平成28年3月31日)
営業投資有価証券(千円)	3,837,205	3,288,174	4,027,095

(注) 前第2四半期累計期間及び前事業年度につきましては、参考情報として個別(四半期)財務諸表に基づく数値を記載しております。

・エクイティファイナンス引受残高

	前第2四半期累計期間 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年9月30日)	前事業年度 (平成28年3月31日)
株式・新株予約権(千円)	11,640,887	10,572,598	11,623,223
上場株式銘柄数	17	19	19

(注) 前第2四半期累計期間及び前事業年度につきましては、参考情報として個別(四半期)財務諸表に基づく数値を記載しております。

・重要経営指標

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
総資産(千円)	9,594,124	7,973,159	8,130,729
純資産(千円)	9,127,590	7,804,485	7,894,661
自己資本比率(%)	95.01	97.88	96.95
ROE(%)	17.84	6.25	10.29
ROA(%)	16.66	6.09	9.69
1株当たり四半期(当期)純利益	28.02	9.14	14.55
1株当たり配当額	—	—	5.00
従業員1人当たり営業利益 (千円)	80,218	27,284	53,532
従業員数	20	19	20

(注) 前第2四半期累計期間及び前事業年度につきましては、参考情報として個別(四半期)財務諸表に基づく数値を記載しております。

(投資事業の環境)

欧米株式市場は、米国大統領選挙の動向及び連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの有無、ドイツ大手銀行の信用懸念などの影響を受け、乱高下する展開となりました。

企業業績の回復確度の高まりや経済指標の改善が見られる一方で、英国のEU離脱決定をはじめとする今後の欧州情勢への懸念などにより、世界経済の先行きに不透明感が残っております。

国内株式市場は、為替相場も急激な円高にブレーキがかかり、輸出企業を中心に業績拡大への追い風となるだけでなく、改めて日本企業の業績の底堅さが評価されるなど、緩やかな上昇基調に転じるものと思われま

(経営方針)

新興株式市場に上場する企業及び時価総額が100億円以下の中小型株企業に向けた財務支援となるファイナンスの引受けや成長支援となる事業創出の後押しなど、企業価値向上に向けた様々な支援を通じ、社会的責任を果たしてまいります。

また、成長し続ける投資銀行を目指し、収益構造のイノベーションを進め、安定した収益を生む事業投資分野を強化してまいります。

当社はバランスのとれた収益構造の改革及び確立により成長力・収益力・安定力を強固にし、「企業価値」と「株主価値」をさらに高めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は79億73百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金23億79百万円、営業投資有価証券32億88百万円、投資有価証券13億6百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は1億68百万円、純資産は78億4百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

また、通期業績におきましては増収増益を目指し、配当性向の向上など、株主還元の充実に取り組み、株主価値向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、OAK HAWAII RESORT & GOLF, INC. に対する出資が完了したことにより、同社を連結子会社といたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,379,572
売掛金	204,021
営業投資有価証券	3,288,174
短期貸付金	290,000
その他	59,362
貸倒引当金	△30,000
流動資産合計	6,191,130
固定資産	
有形固定資産	62,627
無形固定資産	3,527
投資その他の資産	
投資有価証券	1,306,701
投資不動産	313,545
その他	82,792
投資その他の資産合計	1,703,039
固定資産合計	1,769,194
繰延資産	12,834
資産合計	7,973,159
負債の部	
流動負債	
未払金	11,826
その他	47,154
流動負債合計	58,981
固定負債	
退職給付に係る負債	75,670
その他	34,022
固定負債合計	109,693
負債合計	168,674
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,282,010
資本剰余金	3,206,468
利益剰余金	869,871
自己株式	△12,395
株主資本合計	8,345,955
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△625,767
為替換算調整勘定	84,297
その他の包括利益累計額合計	△541,469
純資産合計	7,804,485
負債純資産合計	7,973,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,584,644
売上原価	3,577,284
売上総利益	1,007,360
販売費及び一般管理費	488,953
営業利益	518,407
営業外収益	
受取利息	5,269
貸倒引当金戻入額	1,000
その他	1,369
営業外収益合計	7,638
営業外費用	
支払利息	14
持分法による投資損失	5,376
株式交付費償却	1,419
社債発行費等償却	3,004
為替差損	164,274
営業外費用合計	174,089
経常利益	351,956
特別利益	
違約金収入	125,469
新株予約権戻入益	12,316
特別利益合計	137,786
特別損失	
固定資産除却損	202
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純利益	489,540
法人税、住民税及び事業税	605
法人税等調整額	△1,310
法人税等合計	△705
四半期純利益	490,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	490,245
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△234,935
為替換算調整勘定	84,297
その他の包括利益合計	△150,638
四半期包括利益	339,607
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	339,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	489,540
減価償却費	3,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,333
受取利息及び受取配当金	△5,509
支払利息	14
為替差損益 (△は益)	163,642
持分法による投資損益 (△は益)	5,376
有形固定資産除却損	202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247
株式交付費償却	1,419
社債発行費等償却	3,004
違約金収入	△125,469
新株予約権戻入益	△12,316
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,501
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	505,228
未収消費税等の増減額 (△は増加)	115
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,576
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,123
その他	424
小計	934,915
利息及び配当金の受取額	947
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△66,361
違約金の受取額	125,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,010
投資有価証券の売却による収入	1,358
貸付けによる支出	△45,165
貸付金の回収による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△93
自己株式の売却による収入	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△228
配当金の支払額	△263,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	641,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,379,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。